



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日
東

上場会社名 日産化学株式会社 上場取引所
 コード番号 4021 URL <https://www.nissanchem.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 八木 晋介
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大門 秀樹 (TEL) 03-4463-8404
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	141,337	2.2	33,935	43.7	35,779	48.9	25,640	39.4
2021年3月期第3四半期	138,228	0.1	23,620	9.7	24,026	6.5	18,397	4.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 22,877百万円(4.0%) 2021年3月期第3四半期 21,991百万円(32.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	179.58	—
2021年3月期第3四半期	127.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	254,735	199,379	77.5
2021年3月期	265,509	200,562	74.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 197,421百万円 2021年3月期 198,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	46.00	—	58.00	104.00
2022年3月期	—	50.00	—		
2022年3月期(予想)				68.00	118.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」も合わせてご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,300	△0.4	50,000	17.6	51,800	18.0	37,300	11.4	261.60

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

業績予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」も合わせてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	143,000,000株	2021年3月期	145,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	612,256株	2021年3月期	1,351,888株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	142,782,860株	2021年3月期3Q	144,598,450株

※当社は、2019年7月30日の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

期末自己株式数に含まれる当該自己株式数は、当第3四半期連結会計期間末において、164,000株です。

また、期中平均株式数から控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において、164,367株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2022年2月4日(金)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。また当日開催する機関投資家・アナリスト向け電話会議の説明内容(音声、トランスクリプト)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）の国内景気は、新型コロナウイルスの感染拡大、部品供給不足による自動車減産を主な背景として国内消費、輸出などが低迷した結果、期末に向けて個人消費を中心に回復基調を示したものの、本格的な回復に至りませんでした。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品セグメントは、基礎化学品とファインケミカルともに売上が増加しました。機能性材料セグメントは、ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイドが全て順調に推移しました。農業化学品セグメントは、増収となりました。医薬品セグメントは、創薬事業は減収でしたが、「ファインテック」（医薬品技術開発型受託事業）は増収となりました。

この結果、当期間における業績は以下の通りとなり、売上高、各利益ともに前年同期及び11月に発表した業績予想を上回りました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高益を更新しました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2021年3月期 第3四半期 (実績)	2022年3月期 第3四半期 (実績)	前年同期比増減	2022年3月期 第3四半期 (計画数値)	計画数値比 増減
売上高	138,228	141,337	+3,109	138,500	+2,837
営業利益	23,620	33,935	+10,314	30,700	+3,235
経常利益	24,026	35,779	+11,753	32,100	+3,679
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18,397	25,640	+7,243	23,600	+2,040

(注) 1. 計画数値は2022年3月期第2四半期決算説明資料(2021年11月11日発表)P9に記載

2. 第3四半期計画数値の親会社株主に帰属する四半期純利益に誤りがありました。修正前数値は25,100百万円、修正後数値は23,600百万円であります。計画数値との比較に当たっては、修正後数値を用いております。

3. 2020年12月18日に行われたコルテバアグリサイエンス社の殺菌剤「マンゼブ」事業の譲受に伴い、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に会計処理が確定しております。この結果、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ59百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ43百万円増加しております。なお、前第3四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、上述の確定後金額を用いております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品セグメント

基礎化学品では、メラミン（合板用接着剤原料等）や高純度硫酸（半導体用洗浄剤）の売上が増加しました。ファインケミカルにおいても、「テピック」（粉体塗料硬化剤、封止材等）や環境化学品のシアヌル酸（消毒・殺菌剤原料）が好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は275億57百万円（前年同期比45億27百万円増）、営業利益は24億64百万円（同18億90百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は9億円、営業利益は3億円の上ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2022年3月期第2四半期決算説明資料(2021年11月11日発表)P15, 16に記載

機能性材料セグメント

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）のノートPC、モニター向けが好調でした。半導体材料は、半導体用反射防止コーティング材（ARC[®]）及び多層材料（OptiStack[®]）が顧客の稼働好調を受けて増収となりました。無機コロイドは、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）、オルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）ともに順調でした。オイル&ガス材料（シェールオイル・ガス採掘効率向上材）は減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は605億15百万円（前年同期比66億98百万円増）、営業利益は207億83百万円（同37億75百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は4億円、営業利益は10億円の上ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2022年3月期第2四半期決算説明資料(2021年11月11日発表)P15, 16に記載

* ARC[®]、OptiStack[®]はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品セグメント

フルラナネル（動物用医薬品原薬）は、当期より「収益認識に関する会計基準」等を適用した結果、ロイヤリティの計上時期が従来の年2回から年4回へ変更となったことから、増収となりました。国内向け農薬は、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）が堅調な売上となりましたが、「アルテア」（水稲用除草剤）や「グレーシア」（殺虫剤）の出荷が減少しました。海外向け農薬は、「グレーシア」の販売が減少しましたが、「クインテック」（殺菌剤）、「タルガ」（除草剤）や「サンマイト」（殺虫・殺ダニ剤）が好調に推移しました。加えて、昨年度第3四半期に買収した「ダイセン」（殺菌剤）が国内外ともに売上に貢献しました。

この結果、当セグメントの売上高は368億80百万円（前年同期比49億29百万円増）、営業利益は100億73百万円（同35億77百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は7億円、営業利益は11億円の上ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2022年3月期第2四半期決算説明資料(2021年11月11日発表)P15, 16に記載

医薬品セグメント

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬は、国内では増収となりましたが、海外では後発品の増勢の影響を受け減収となりました。「ファインテック」は、ジェネリック原薬が増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は52億63百万円（前年同期比8億42百万円増）、営業利益は8億92百万円（同8億99百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は1億円、営業利益は1億円の上ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2022年3月期第2四半期決算説明資料(2021年11月11日発表)P15, 16に記載

卸売セグメント

当セグメントの売上高は586億23百万円（前年同期比71億48百万円増）、営業利益は21億36百万円（同2億24百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は22億円、営業利益は2億円の上ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2022年3月期第2四半期決算説明資料(2021年11月11日発表)P15, 16に記載

その他のセグメント

当セグメントの売上高は164億84百万円（前年同期比3億34百万円増）、営業利益は1億93百万円（同2億円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比107億74百万円減の2,547億35百万円となりました。

負債も短期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比95億91百万円減の553億55百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比11億82百万円減の1,993億79百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.6ポイント増加し、77.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、350億8百万円の収入（前年同期は346億17百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資による支出などにより、67億81百万円の支出（前年同期は108億57百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得による支出などにより、355億5百万円の支出（前年同期は338億35百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額の増加額52百万円を調整した結果、前連結会計年度末に比較して72億25百万円減少し、251億55百万円（前年同期は205億75百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、第3四半期連結累計期間及び足元での需要予測をもとに、前回発表予想数値を下記の通り修正いたしました。第4四半期の為替については、1米ドル107円を前提としております。

2022年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

(単位：億円、億円未満四捨五入)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績
売上高	2,055	2,083	+28	+1.4%	2,091
営業利益	474	500	+26	+5.5%	425
経常利益	488	518	+30	+6.1%	439
親会社株主に帰属する 当期純利益	364	373	+9	+2.5%	335
1株当たり 当期純利益	255円10銭	261円60銭	+6円50銭	+2.5%	231円73銭

2022年3月期 通期セグメント別連結売上高及び営業利益予想数値の修正

(単位：億円、億円未満四捨五入)

	売上高		営業利益	
	前回発表予想	今回発表予想	前回発表予想	今回発表予想
化学品	364	373	29	32
機能性材料	809	813	263	273
農業化学品	658	665	182	193
医薬品	63	64	5	6
卸売	751	773	23	25
その他	235	243	6	7
調整額	△825	△848	△34	△36
計	2,055	2,083	474	500

(4)利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。

なお、2019年4月に始動した中期経営計画「Vista2021」のStageⅡでは、2020年度以降は配当性向を45%、総還元性向を75%とすることを目標としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,380	25,155
受取手形及び売掛金	73,937	60,583
商品及び製品	33,774	41,812
仕掛品	23	195
原材料及び貯蔵品	12,853	16,139
その他	6,650	7,156
貸倒引当金	△31	△37
流動資産合計	159,588	151,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,837	24,415
その他（純額）	27,000	27,436
有形固定資産合計	51,837	51,852
無形固定資産		
ソフトウェア	548	748
その他	11,581	11,103
無形固定資産合計	12,129	11,852
投資その他の資産		
投資有価証券	35,894	30,826
長期貸付金	2	3,324
その他	6,167	5,984
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	41,953	40,024
固定資産合計	105,921	103,728
資産合計	265,509	254,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,298	19,584
短期借入金	21,489	8,882
未払法人税等	7,113	3,360
賞与引当金	2,250	717
役員賞与引当金	7	-
その他	12,585	17,137
流動負債合計	59,744	49,682
固定負債		
長期借入金	1,184	963
事業構造改善引当金	171	1,060
関係会社事業損失引当金	-	626
役員株式給付引当金	91	130
退職給付に係る負債	249	277
その他	3,506	2,614
固定負債合計	5,202	5,673
負債合計	64,947	55,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	161,708	159,257
自己株式	△7,340	△3,261
株主資本合計	186,923	188,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,359	8,301
為替換算調整勘定	81	148
退職給付に係る調整累計額	463	418
その他の包括利益累計額合計	11,904	8,868
非支配株主持分	1,733	1,958
純資産合計	200,562	199,379
負債純資産合計	265,509	254,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	138,228	141,337
売上原価	81,605	70,895
売上総利益	56,623	70,441
販売費及び一般管理費	33,002	36,506
営業利益	23,620	33,935
営業外収益		
受取利息	11	31
受取配当金	696	521
持分法による投資利益	432	840
為替差益	-	309
その他	449	712
営業外収益合計	1,590	2,415
営業外費用		
支払利息	55	55
固定資産処分損	426	386
休止損	50	40
為替差損	450	-
その他	201	89
営業外費用合計	1,185	571
経常利益	24,026	35,779
特別利益		
投資有価証券売却益	1,057	3,316
特別利益合計	1,057	3,316
特別損失		
投資有価証券評価損	-	298
事業構造改善費用	-	2,165
関係会社事業損失	-	626
特別損失合計	-	3,090
税金等調整前四半期純利益	25,083	36,005
法人税、住民税及び事業税	6,068	9,205
法人税等調整額	606	881
法人税等合計	6,675	10,087
四半期純利益	18,408	25,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	277
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,397	25,640

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	18,408	25,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,003	△3,057
為替換算調整勘定	572	62
退職給付に係る調整額	5	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	3,583	△3,040
四半期包括利益	21,991	22,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,917	22,604
非支配株主に係る四半期包括利益	74	273

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,083	36,005
減価償却費	7,455	7,218
事業構造改善費用	-	2,165
関係会社事業損失	-	626
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	298
のれん償却額	53	77
受取利息及び受取配当金	△708	△553
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,058	△3,316
支払利息	55	55
固定資産処分損益 (△は益)	426	386
売上債権の増減額 (△は増加)	25,432	13,375
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,680	△11,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	316	3,275
その他	△2,211	△1,303
小計	44,164	46,683
利息及び配当金の受取額	1,268	1,180
利息の支払額	△52	△55
法人税等の支払額	△10,763	△12,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,617	35,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△115	△129
投資有価証券の売却による収入	2,308	4,174
子会社株式の取得による支出	△302	△19
有形固定資産の取得による支出	△6,048	△6,229
有形固定資産の除却による支出	△379	△325
無形固定資産の取得による支出	△388	△897
事業譲受による支出	△5,384	-
長期貸付けによる支出	-	△3,322
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△390	△184
長期前払費用の取得による支出	△214	△97
その他	59	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,857	△6,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,884	△12,708
長期借入金の返済による支出	△320	△276
配当金の支払額	△13,629	△15,468
非支配株主への配当金の支払額	-	△48
自己株式の取得による支出	△7,001	△7,003
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,835	△35,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,063	△7,225
現金及び現金同等物の期首残高	30,639	32,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,575	25,155

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」において、2021年4月23日付で対象者へ1,000株の株式給付を行いました。加えて、2021年7月21日付で対象者へ800株の株式給付を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が8百万円減少しております。また、当社は、2021年4月23日の取締役会決議に基づき、2021年5月10日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。加えて、当社は、2021年8月24日の取締役会決議に基づき、2021年8月31日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が11,074百万円、自己株式が11,074百万円減少しております。

また、2021年5月14日の取締役会決議に基づき、1,261,600株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が6,999百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

2. 変動対価

顧客との契約における対価に変動対価が含まれる取引については、その不確実性が事後的に解消される際に、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

3. ライセンスの供与

ライセンスの供与に係る収益について、従来は入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が12,648百万円減少し、売上原価は15,710百万円減少し、営業利益及び経常利益、並びに税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3,062百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は1,548百万円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	15,753	47,165	27,917	4,377	37,251	5,760	138,226	2	138,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,276	6,651	4,033	43	14,223	10,389	42,617	△42,617	—
計	23,029	53,817	31,951	4,420	51,474	16,150	180,843	△42,614	138,228
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	574	17,008	6,496	△6	1,911	393	26,377	△2,757	23,620

(注) セグメント利益の調整額△2,757百万円には、セグメント間取引消去△261百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,498百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

農業化学品事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にコルテバ アグリサイエンス社の殺菌剤「マンゼブ」事業の譲受に伴う暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に確定しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間において当該事象により暫定的に算定されたのれんの増加額5,384百万円は、会計処理の確定に伴い5,200百万円減少し、184百万円となっております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	19,051	51,502	31,956	5,228	42,829	7,123	157,692	△16,354	141,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,505	9,013	4,924	35	15,793	9,360	47,632	△47,632	—
計	27,557	60,515	36,880	5,263	58,623	16,484	205,324	△63,986	141,337
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	2,464	20,783	10,073	892	2,136	193	36,544	△2,609	33,935

(注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整額△16,354百万円には、収益認識会計基準等の適用に伴う代理人取引消去△16,369百万円と、各報告セグメントに帰属していない売上高15百万円が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△2,609百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,555百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「農業化学品事業」の売上高が3,062百万円、セグメント利益が3,062百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.70%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000円(上限とする) |
| (4) 株式の取得期間 | 2022年2月7日から2022年4月28日まで |

(ご参考) 2021年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 142,551,744株

自己株式数 448,256株

※上記自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(164,000株)は含まれておりません。